

埼玉県信用金庫が実施する 学校法人早稲田医療学園に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、埼玉県信用金庫が実施する学校法人早稲田医療学園に対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2025年3月28日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

学校法人早稲田医療学園に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：埼玉縣信用金庫

評価者：埼玉縣信用金庫

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、埼玉縣信用金庫が学校法人早稲田医療学園（「早稲田医療学園」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、埼玉縣信用金庫による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。埼玉縣信用金庫は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、埼玉縣信用金庫にそれを提示している。なお、埼玉縣信用金庫は本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな



成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

埼玉縣信用金庫は、本ファイナンスを通じ、早稲田医療学園の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、早稲田医療学園がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

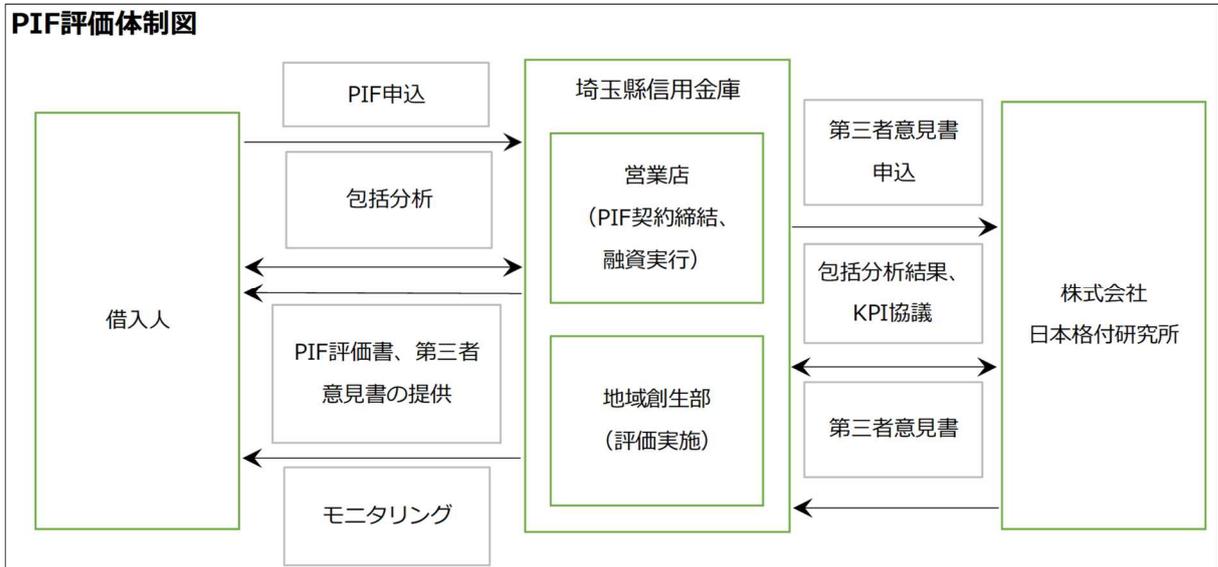
PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、埼玉縣信用金庫が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(1) 埼玉縣信用金庫は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：埼玉縣信用金庫提供資料)

(2) 実施プロセスについて、埼玉縣信用金庫では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、埼玉縣信用金庫内部の専門部署が分析方法及び分析ツールを、UNEP FIが定めたPIFモデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIFを提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本PIFを通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て埼玉縣信用金庫が作成した評価書を通して埼玉縣信用金庫及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供するPIFは、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、埼玉縣信用金庫が、JCRの協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCRは、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面の

インパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である早稲田医療学園から貸付人・評価者である埼玉縣信用金庫に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable
PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

玉川 冬紀

玉川 冬紀



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとの関係とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると默示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：学校法人早稲田医療学園



2025年3月28日

埼玉県信用金庫

埼玉縣信用金庫は、学校法人早稲田医療学園（以下、「早稲田医療学園」）に対して、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たり、早稲田医療学園の活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析にあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベルパネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させたうえで、中小企業（※）に対するファイナンスに適用しています。

※ 中小企業とは、会社法の定義する大会社以外の企業をいいます。

目 次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 沿革
 - 2.3 事業活動
 - 2.4 業界動向
3. サステナビリティ活動
4. 包括的インパクト分析
5. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
6. サステナビリティ管理体制
7. モニタリング
8. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	学校法人早稲田医療学園
借入金額	300 百万円
資金使途	長期事業資金
モニタリング期間	5 年

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

企業名	学校法人早稲田医療学園
代表者名	理事長 久住 眞理
本社所在地	東京都新宿区西早稲田三丁目 18 番 4 号
設立年	1976 年 2 月
従業員数 (2024 年 6 月末現在)	123 名
売上高 (2024 年 3 月期)	20 億円
資本金	91 億円
事業内容	教育基本法に従った学校教育
関連学会	日本心身健康科学会

■ 早稲田医療学園の理念

人々の健康と幸福を支援する人材育成が私たちの使命です

21世紀を拓く夢と意欲に燃えた人々が、本学園で、今まで築き上げられてきた専門各分野の叡知を結集・再構築し、知力溢れる「自立」的精神と「共生」の慈しむ心をもって、輝かしいフィールドに巣立っていくよう、私たちは情熱を込めて、そして生涯にわたって応援していきたい。

早稲田医療学園の願い

健康なからだと心、なにものにもかえがたい一生の財産です。いざ健康をそこなった時、医療への期待は大きなものになっていきます。

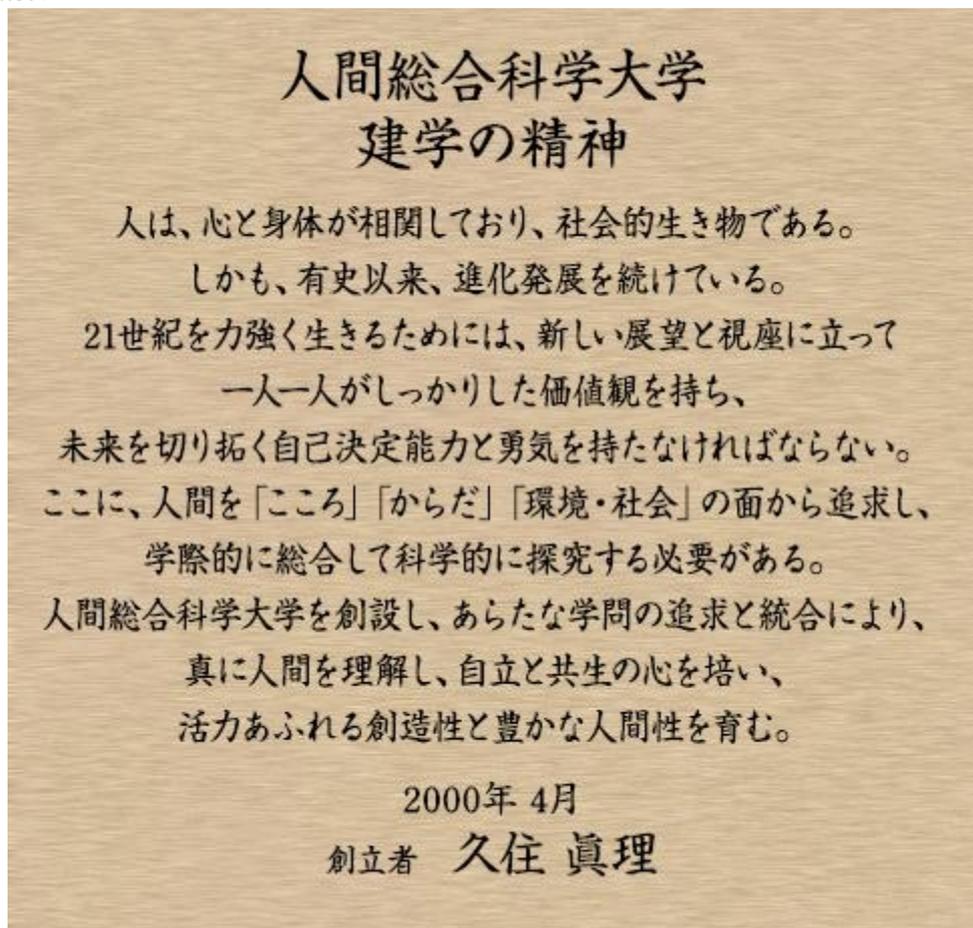
また、これに応えるための医療技術の向上も、日進月歩、目を見張るものがあり、医療現場はますます若く有能な人材を求めています。

そこには努力に対するたしかな反応が感じられる、やりがいのある職場があります。いのちの尊さを共感し、多くの人たちと支え合いを確認できる仕事。それが医療に携わる人の誇りであり、喜びであり、活動の源であるかもしれません。

学校法人早稲田医療学園は、医療の理論と実践に、幅広い一般教養を加えた医療系の総合教育機関として、「知・技・心」のバランスのとれた人材教育を重んじる校風をもっています。

さらに、学園は来るべき21世紀を見据え、人間総合科学大学を開学いたしました。人間を「こころ」・「からだ」・「環境・社会」の面からの科学的探求を通じ、知力あふれる「自立」的な精神と「共生」のやさしいところを持った未来を拓く人材づくりを目指し、心身健康科学の教育・研究環境を構築しています。

■ 建学の精神



(当社ホームページより)

■ ミッション

・ 学校法人早稲田医療学園の長期的ミッション

「人間の健康と幸福を支援する人材を育成する」という使命を持ち、自立できる学生を育む教育環境を目指す

・ 人間総合科学大学の長期的ミッション

「心身健康科学を通して自立と共生の心を育む」

心身健康科学（Knowledge for well-being の創出）…人間のこころとからだの有機的な関連性を科学的に解明しようとする学問領域

自立とは…自分の足で立ち、自分の頭で考え、自分の心で感じ、自分の命を燃やして生きていく

共生とは…千変万化の時の中で、万物を慈しみ、感謝し、慎み深く、互いを支えあい、生きる責任を果たす（負う）こと

■ 理事長メッセージ

自らが向上したいと積極的に取り組む意志や本能的に自分の可能性を高めようとする自己実現への欲求は、人間が生物学的に本来持っている「自己教育力」にあると、教育者として常に考えてきました。大学での「学び」では2つの力を十分に発揮させることが大切です。

一つは、人がうまれたのちに環境の中で得た意志、もう一つは、生物として何億年もかけて遺伝子の中に組み込まれている「よきに変化させよう」「よきに伸びよう」という内在的な力です。

そのために、本学では、心身ともに、たくましく生きるための「自己教育力」を育てる「学び」を重視しています。

ぜひ未来に希望を持って、医療人や専門職者として「右手にライセンス」「左手に生きる力」を手になしてください。



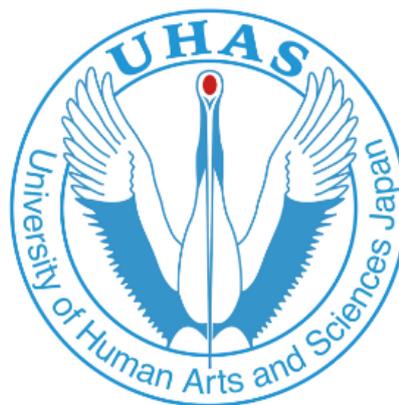
(当社ホームページより)

■ 校章

未来を担う学生たちに「優しさと誇りをもって、悠久の時を限りなく羽ばたき続けるしなやかさと力強さ」を身につけてほしいという願いを込めて、両翼を広げた鶴を校章にシンボライズして用いている。



学校法人 早稲田医療学園
早稲田医療技術専門学校



人間総合科学大学

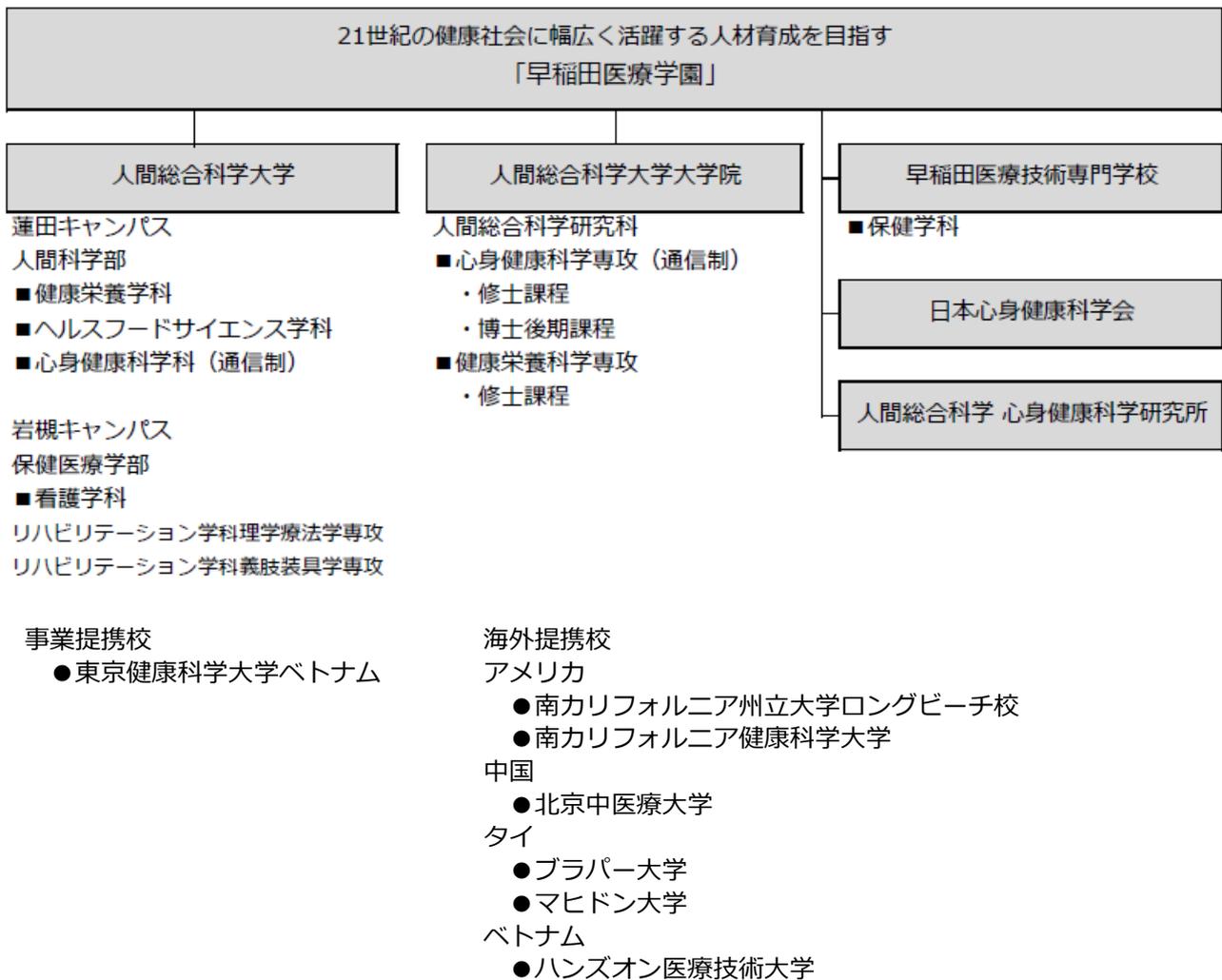
(当社ホームページより)

■ 人間総合科学大学 公式キャラクター
 「つるまる・つるこ」



(当社ホームページより)

■ 組織図



2.2 沿革

1953年10月	東京都新宿区戸塚町に東京カイロプラクティック学院が開学
1972年10月	早稲田鍼灸専門学校に改称
1973年4月	早稲田鍼灸専門学校が、東京カイロプラクティック学院を併合
1976年2月	学校法人早稲田医療学園の設置が認可される
1979年4月	実践的な鍼灸臨床家の育成を目的に、東洋医学技術教育研修センターを設立
1980年4月	財団法人東洋医学技術振興財団が文部大臣より認可 東洋医学技術教育研修センターは同財団の所属機関となる
1982年11月	学校法人早稲田医療学園創設者の山田新一氏が急逝
1983年3月	早稲田鍼灸専門学校長に久住眞理氏が就任
1987年5月	早稲田鍼灸専門学校の新校舎落成式を挙行
1990年4月	早稲田鍼灸専門学校を早稲田医療専門学校に改称
1991年1月	早稲田医療専門学校長である久住眞理氏が学校法人早稲田医療学園理事長に就任
1991年4月	早稲田医療専門学校に義肢装具学科を開設
1992年7月	早稲田医療技術専門学校校舎（現：埼玉県さいたま市岩槻区）起工式を挙行
1992年8月	ロサンゼルス・カイロプラクティック大学（LACC）（現：南カリフォルニア健康科学大学）と学術交流の提携契約を締結
1993年3月	早稲田医療技術専門学校校舎の落成式を挙行
1993年4月	早稲田医療技術専門学校が開校 看護学科、理学療法学科、作業療法学科を開設する
1995年12月	北京中医学院（北京唯一の市立総合病院）と学術提携を締結
1996年10月	学校法人早稲田医療学園とカリフォルニア州立大学ロングビーチ校と学術交流提携を締結
1997年11月	通信課程専門の大学創設と、新大学の名称を「人間総合科学大学」に決定
1998年	人間総合科学大学設立準備室が学園に設置される
1999年1月	人間総合科学大学校舎（蓮田キャンパス本館）起工式を挙行
2000年3月	人間総合科学大学校舎 落成式
2000年4月	人間総合科学大学が開学 人間科学部人間科学科（現：心身健康科学科）を開設 理事長に久住眞理氏が就任
2003年4月	早稲田医療専門学校 義肢装具学科を早稲田医療技術専門学校に移転
2003年7月	人間総合科学研究所（現：人間総合科学 心身健康科学研究所）を開設
2004年4月	人間総合科学大学学長に久住眞理氏が就任 人間総合科学大学大学院 人間総合科学研究科 心身健康科学専攻 修士課程（通信課程）を開設
2005年4月	人間科学部に健康栄養学科を開設 東京サテライトキャンパスを秋葉原にオープン

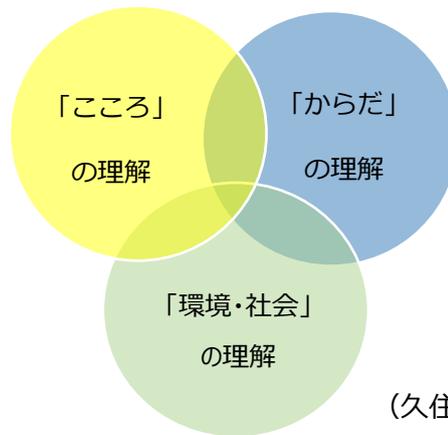
2007年4月	人間総合科学大学大学院、人間総合科学研究科 心身健康科学専攻 博士後期課程（通信課程）を開設 人間総合科学研究所を人間総合科学・心身健康科学研究所に改称 早稲田医療技術専門学校に保健学科を新設
2009年4月	早稲田医療専門学校を人間総合科学大学鍼灸医療専門学校と改称 人間総合科学大学大学院に人間総合科学研究科 健康栄養科学専攻（修士課程）を新設
2011年4月	人間総合科学大学保健医療学部 看護学科・リハビリテーション学科 理学療法学専攻・リハビリテーション学科 義肢装具学専攻を開設
2011年8月	タイ・ブラハール大学との学術提携を締結
2013年11月	蓮田キャンパスに「カリヨンの鐘：エスポワール」設置 早稲田医療学園創立60周年記念式典を開催
2014年11月	学校法人早稲田医療学園人間総合科学大学と東京健康科学大学ベトナムが事業締結
2016年4月	大学院人間総合科学研究科臨床心理学専攻修士課程（3年制・通信制）を開設 これに伴い大学院附属臨床心理研修センターを開設
2016年10月	東京健康科学大学ベトナム開学 第一期生入学式開催
2017年4月	学園長に久住眞理氏、学長に久住武氏が就任 人間科学部ヘルスフードサイエンス学科を開設 人間科学部人間科学科（通信課程）は心身健康科学科へ学科名を改称
2018年2月	久住眞理・久住武共著『ヒューマン 私たち人類の壮絶な物語』刊行
2018年8月	蓮田キャンパスに「人間総合科学 心身健康科学研究所 食と健康科学センター」を開設 人間科学部健康栄養学科・ヘルスフードサイエンス学科を対象に実習農園を設置
2019年4月	東京サテライトキャンパスを高田馬場（東京都新宿区）に移転
2020年10月	社会人向けオンライン講座「ウェルネススクール」を開校
2021年3月	久住武学長の逝去に伴い、久住眞理理事長が学長に就任
2021年4月	大学院人間総合科学研究科健康栄養科学専攻に、ヘルスフードサイエンスプログラムを開講
2022年4月	心身健康科学科に「ライフプロモーションコース」「こころとからだのデータサイエンスコース」を開設
2023年8月	ウェルネススクール Pro「基本情報技術者 試験対策コース」を開講
2023年9月	東京健康科学大学ベトナム附属久住病院が開院
2023年10月	上尾市と包括連携協定を締結。他、さいたま市、蓮田市、岩槻区、加須市、さいたま商工会議所、蓮田市商工会との連携を図り SDGs 事業を展開
2023年11月	早稲田医療学園創立70周年記念式典を開催

2.3 事業活動

早稲田医療学園は、70年以上にわたり保健・医療サービスのスペシャリストを社会に送り続けてきた。本学園は「人々の健康と幸福を支援する人材を育成する」という使命をもち、人間総合科学大学・人間総合科学大学大学院・早稲田医療技術専門学校を運営し、社会のニーズに対応しながら発展している。

■ 人間総合科学とは

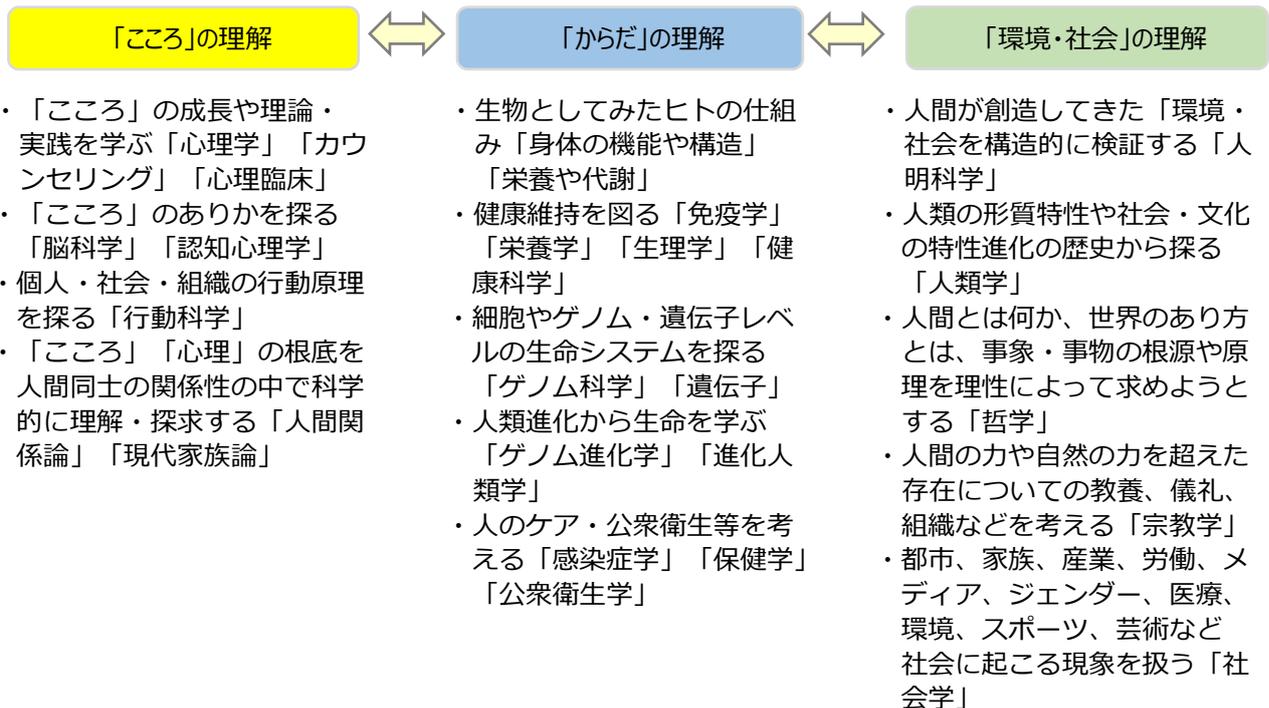
人間総合科学とは、人間を「こころ」と「からだ」、生命の誕生から人間へと至る「進化」、ヒトの脳と行動の働き、人間と社会との関係、自然・環境の中の生物としてのヒトの存在などを統合的に捉える総合学である。これまで人類が蓄積してきたさまざまな学問や知識を統合あるいは融合し、新たな視点で人間理解を深めること、すなわち統合科学としての「構築」と「系統化」を目指している。具体的には、従来の人間にかかわる諸科学を「こころ」「からだ」「環境・社会」の3つの側面から統合化し、多角的に人間の総体を理解することにある。



(久住眞理著「ヒューマン」より抜粋)

人間総合科学の特徴は、

- ①人間を人間たらしめている個々の内面や相互のかかわりを課題とする「こころ」
 - ②生き物である人間の「からだ」の仕組みや構造を、生理・解剖学からゲノム・細胞学にわたって探求する「からだ」
 - ③人間が創り出し、長い間育んできた叡知の総称である「環境・社会」
- 以上3つを軸に据え、その3つの側面から人間の全体像を科学的に理解する。



■ 人間総合科学大学

・ 人間総合科学大学のポリシー

○アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）

人間総合科学大学は、教育の目的に理解を共感を持ち、次のような資質を有した人材を受け入れる。

1. 専門的知識・技術の修得に積極的に取り組むことができる人
2. 健康や医療に関する職業等を通じて主体的に社会的課題の解決に努力できる人
3. 自身の将来に対する目標を持ち、他者と協働しながら、多様な学修経験を通じて成長できる人
4. 人間に関する様々な事象に関心を持ち、総合的、科学的に理解を深めることに努力できる人

○カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

人間総合科学大学は、次の方針に基づいて教育課程を編成する。

1. 専門的知識・技能と物事に対する幅広い視点や理解を得る
2. 人間に係る科学を学際的に統合し、人間の総合的理解、心身の相関性の理解を現代社会に応用できる能力を得る
3. 様々な専門知識を統合し、自身や社会、職業上の問題関心と関連付けて問題解決を図る能力を得る
4. 多様な学修経験・方法を通じて、専門的職業人および社会の一員として、自立と共生のこころを培う
5. 現代社会、企業で活かすことのできる、AI・データサイエンスの基礎力（リテラシーレベル）を得る

○ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

人間総合科学大学は、建学の精神・教育理念に基づき、科学的能力と実践的能力を統合し、以下のような能力と資質を身につけ、所定の単位を修得した学生に対して、卒業を認定し、学位を授与する。

1. 全学共通のコア科目を通じたリベラルアーツ教育
 - ・ 現実社会を「よりよく生きる」ための、洞察力、共感力、創造力、表現力、自己教育力、生涯学ぼうとする意欲、豊かな人間性
 - ・ 社会からの「自立」と他者との「共生」に必要な社会的責任感、異文化理解、情報処理力、自己実現力、他者への思いやり、コミュニケーション力などの資質
2. 専攻する学部・学科の専門科目を通じた医療・健康・食・栄養の専門職教育
 - ・ 専門職としての、専門的な知識・技能を体系的に修得
 - ・ 社会貢献に必要な、問題解決能力、チームワーク力、リーダーシップ能力、プレゼンテーション能力、AI、データサイエンス（リテラシーレベル）の基礎力

・ Only one の学び

よりよく生きるための知恵（Knowledge for well-being）の創出



意志や考えを伝える力

×

聴く力と理解力

×

対人調和力

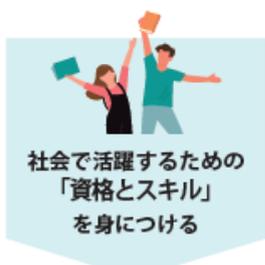
プロフェッショナルに触れる

×

生きたマーケティング

×

経験と自信



専門知識や技術の取得

×

総合的な人間理解

×

思考力・分析力・実行力

（当社ホームページより）

▶ 人間科学部

①健康栄養学科

「健康」への深い理解を持ったプロフェッショナルを育成する。人間の「こころ」と「からだ」を理解し、適切な栄養指導や給食経営を行う知識と技術を取得。薬局やドラッグストア、スポーツ栄養、国際協力の場などでも活躍できる素養を身につける。

○目指す資格

- ・管理栄養士
- ・栄養士
- ・栄養教諭一種
- ・食品衛生管理者
- ・食品衛生監視員
- ・NR・サプリメントアドバイザー
- ・美容栄養学専門士
- ・腸活アドバイザー
- ・介護食アドバイザー
- ・認定心理士
- ・心身健康アドバイザー



②ヘルスフードサイエンス学科

食品・栄養・ビジネスなど幅広い分野の授業が用意され、企業での食品開発やメニュー開発、教育や福祉の分野での栄養士の道など食を開発するスペシャリストを養成する。

○目指す資格

- ・栄養士
- ・食品衛生管理者
- ・食品衛生監視員
- ・HACCP 管理者
- ・登録販売者
- ・フードコーディネーター
- ・健康食品管理士
- ・食の6次産業プロデューサー
- ・NR・サプリメントアドバイザー
- ・食品微生物検査技士
- ・JSSE 官能評価士
- ・フードスペシャリスト
- ・フードサイエンティスト
- ・認定心理士
- ・心身健康アドバイザー
- ・メディシェフ（日本医食促進協会）



③心身健康科学科

「こころ」「からだ」「環境・社会」3つの領域を学び、人間の本質を理解する。オンライン大学という選択肢で自由な場所で自由に学ぶことができ、「ライフプロモーションコース」と「こころとからだのデータサイエンスコース」の2つのコースを用意。

○目指す資格

- ・認定心理士
- ・心身健康アドバイザー
- ・健康情報マネジメントリーダー
- ・社会福祉主事
- ・IT パスポート
- ・基本情報技術者
- ・看護師等養成所の専任教員
- ・医療系学士申請（卒業後申請）



（本学院学校案内より）

・保健医療学部

①看護学科

“いのち”を見つめ、慈しむ。チーム医療の要となる「こころ」と「知識」を身につける。やさしくつよく「生きる」を支え、こころに寄り添う看護師を養成する。

○目指す資格

- ・看護師
- ・保健師
- ・養護教諭二種
- ・第一種衛生管理者
- ・認定心理士
- ・BLS（一次救命処置）修了証（日本救急医学会認定）
- ・心身健康アドバイザー
- ・NCPR（新生児蘇生法 一次コース）修了証（日本周産期・新生児医学会認定）
- ・認知症サポーター（オレンジリング取得）
- ・メディシェフ（日本医食促進協会）



②リハビリテーション学科

・理学療法学専攻

さまざまな分野で活躍する理学療法士となるための知識と技術を養成する。

○目指す資格

- ・理学療法士
- ・スポーツ医学検定
- ・福祉住環境コーディネーター
- ・認定心理士
- ・心身健康アドバイザー



・義肢装具学専攻

安全で質の高い義肢装具の製作・適合ができる能力と、保健・医療・福祉の分野で専門的に多職種と連携・協働できる能力を養成する。

○目指す資格

- ・義肢装具士
- ・ISPO 認定義肢装具士
- ・認定心理士
- ・心身健康アドバイザー



(本学院学校案内より)

■ 人間総合科学大学大学院

・ 人間総合科学大学大学院 人間総合科学研究科

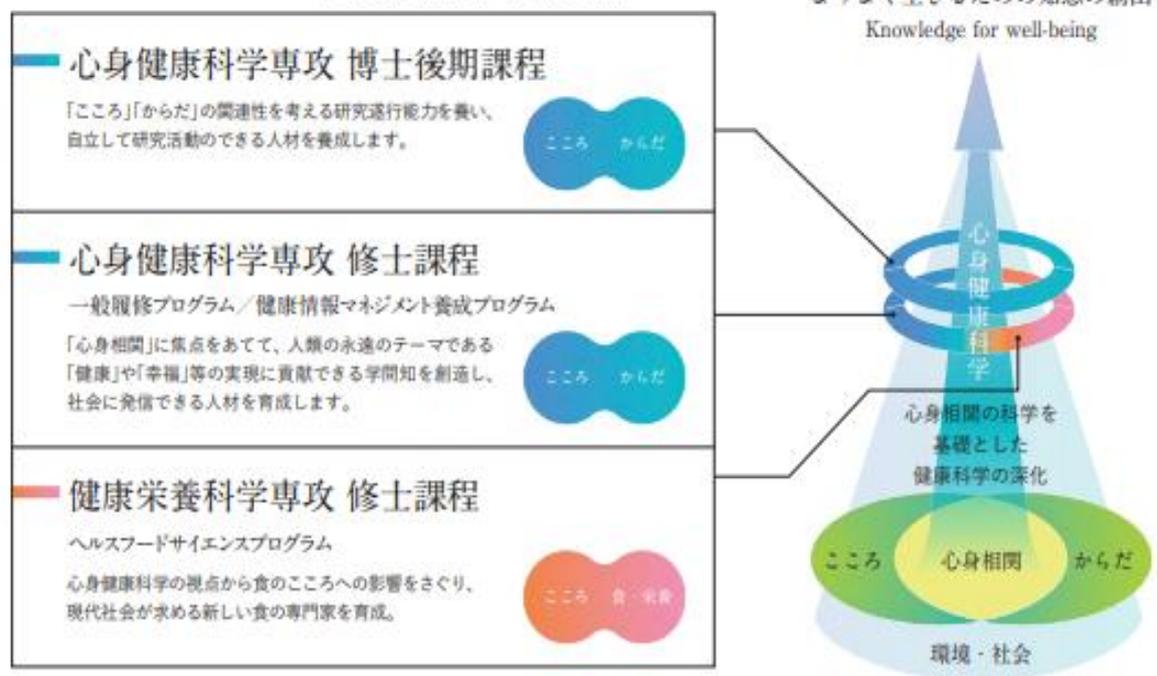
○ アドミッションポリシー

建学の精神と心身健康科学の特徴に理解と共感を持ち、以下の点を有した人材を受け入れる

1. 自ら主体的に学修、研究をする強い意志を持つ人
2. 社会の健康や幸福の実現に貢献する創造的かつ挑戦的な研究を遂行する決意を持つ人
3. 柔軟な姿勢で粘り強く学修と研究を継続する意志を持つ人

○ 人間総合科学研究科の研究領域

■ 人間総合科学大学大学院 人間総合科学研究科



(本学院学校案内より)

■ キャンパス
・ 蓮田キャンパス
○ 本館



(外観)



(図書館)



(ラウンジ)

○ 人間総合科学 心身健康科学研究所 食と健康科学センター

食の安全性を徹底するため、健康を害する化学物質および危険生物による食物汚染の発生源等の迅速で精度の高い検出・識別法の開発を進めていくとともに、トレーサビリティによる生産者や生産地、輸送の過程、加工の工程など、安心かつ安全な商品の流通を確保できる教育・研究活動が行われる。



(外観)



(食品衛生学実験室)



(セミナー室)
(当社ホームページより)

○栄養棟



(外観)



(臨床栄養実習室)



(調理実習室)

・岩槻キャンパス
本館



(外観)



(テラス)



(基礎・成人実習室)



(評価測定室)

(当社ホームページより)

▶ 東京サテライト



(外観)



(教室)



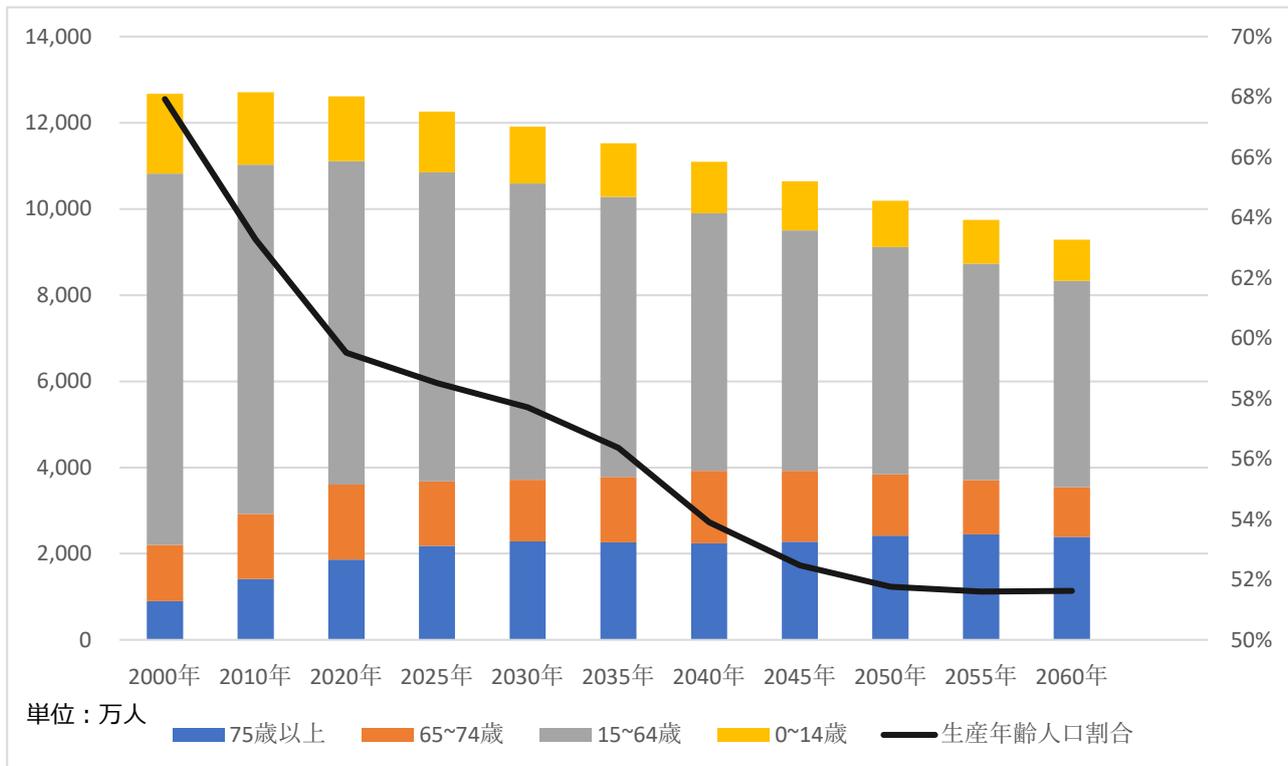
(実習室)
(当社ホームページより)

2.4 業界動向

■ 将来推計人口

我が国の人口及び生産年齢人口は今後さらに減少する。さらに国際競争力の低下も歯止めがかからない中、未来を支える人材育成は急務である。

図1 将来推計人口



(国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」を基に埼玉縣信用金庫作成)

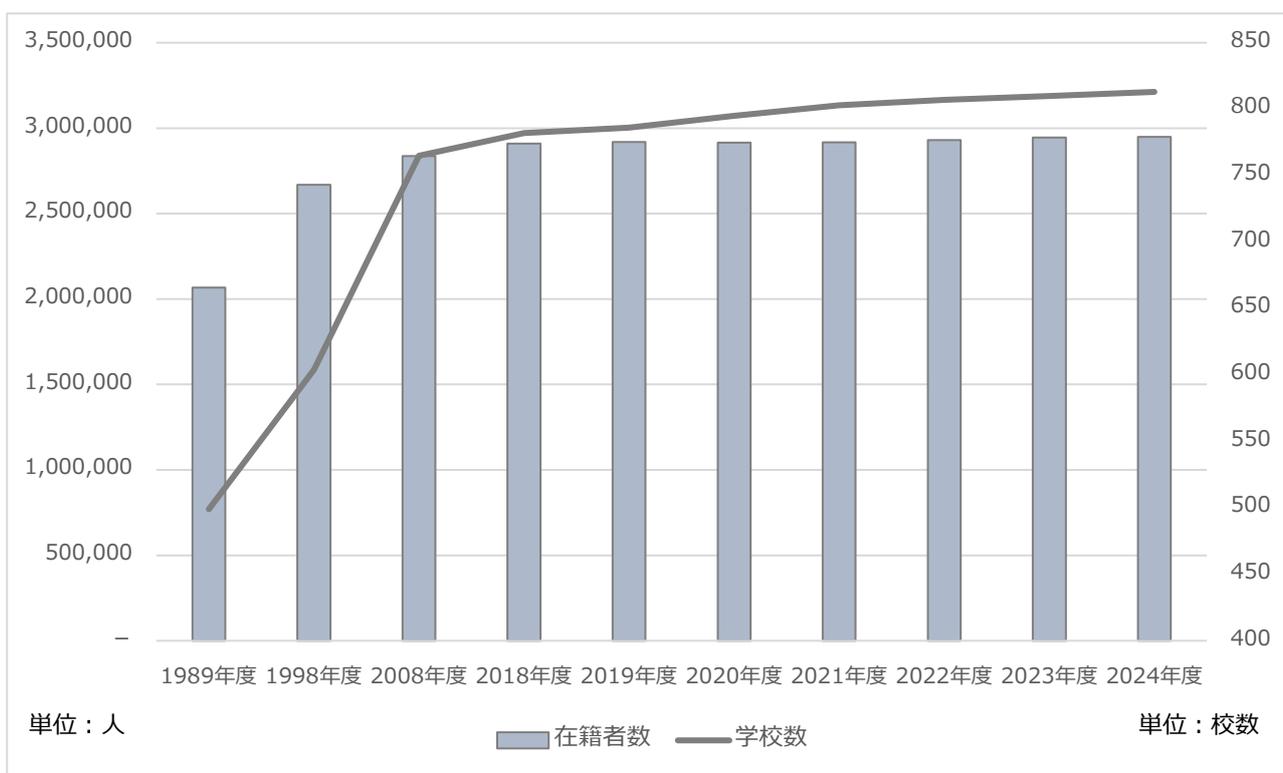
■ 大学進学者数推移

従前は大学進学率が上昇し、大学進学者数も増加していたが、急激な少子高齢化が進んでおり、18歳人口の減少に伴い、大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面に突入することが予想される。一方で学校数については、年々上昇傾向にあることから、大学の供給過剰が今後見込まれる。

また、政府の教育未来創造会議（※）が提言を通じて、定員割れの大学への補助金の引き下げや、経営不振の学校法人の統廃合などを推進することを示しており、今後淘汰が進んでいく可能性が高い。こうした状況の中で、中下位の大学ほど危機感は強く生き残りをかけた改革が急務である。国公立大学はすでに地域での統合などを進めており、人口減少に対して数を絞っていくことが国の政策になっている。

（※教育未来創造会議：新たな教育政策を政府に提言する会議）

図2 学校数と大学在籍者数の推移



（文部科学省「学校基本調査」を基に埼玉縣信用金庫作成）

その中で、文部科学省は令和6年度国公立大学を通じた大学教育再生の戦略的推進として、

- ① Society5.0の実現及びポストコロナ期における高度専門人材の育成
- ② 革新的・先導的教育研究プログラム開発やシステム改革の推進
- ③ 大学教育のグローバル展開力の強化
- ④ 先進的で高度な医療を支える人材養成の推進

等を掲げており、今後大学が生き残っていくためには、差別化を図った特徴のある教育を実施していく必要がある。

3. サステナビリティ活動

早稲田医療学園は「人間の健康と幸福を支援する人材を育成する」という使命もと、さまざまな活動を行っている。具体的には、以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生むサステナビリティ活動を行っている。

【社会面】

■ 心身健康科学の推進事業

心身健康科学は、現代社会が抱える健康と福祉、医療の課題に対応するため、学際的で実践的な教育を、学部・大学院を通じて提供している。その中で、質の高い教育と自立支援教育を目的に、支援学校に通う個々の幼児児童生徒の自立を促し、障がいによる学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服しようとする取組を促す教育プログラムを構築。このプログラムは個々の児童生徒の障がいの状態や発達の段階だけでなく、日常の児童生徒のメンタルな面、心身の仕組み・関連性を理解し自立支援の質を高める、教員向けプログラムとなっている。



(当社ホームページより)

■ 「食のサステナブル」をテーマにした教育事業

健康栄養学科・ヘルスフードサイエンス学科では、2027年度からスタートする「食のSDGs」をテーマにした両学科の共通の副専攻プログラムを展開する。これまで両学科は、科目ごと、ゼミごとに、埼玉県ではSDGsプラットフォームに参画、さいたま市では大学コンソーシアムに参加、さいたま市環境局との協業（チームErtALL）を実施するなど、多くのSDGs活動を行ってきた。

これらの教育・研究活動を、成長分野であるデジタル分野のリテラシー教育を基盤にした「サステナブルで健康的な食エコ実践プログラム」として構築し、産官学金との連携の実践教育を図る。卒業後も履修可能とし、修了者にもオープンバッジを発行することによって、単位累積型の履修証明とする計画である。



事業名：サステナブルで健康的な食エコ実践プログラム×デジタル（副専攻）



(当社ホームページより)

■ 学生に対する資格取得支援・進学支援

人間総合科学大学では、「右手にライセンス、左手に生きる力」をモットーに、社会で活躍するための「資格とスキル」を身につけるべくさまざまな取り組みを行っている。専門知識や技術を取得し、社会で通用する専門職としての高度な知識と問題解決能力を磨くサポートを行っている。また、学生同士が話し合いながら、学びを深めていく学修法「LTD (Learning Through Discussion)」を導入。近年、食・医療の分野において積極的に AI の活用やデータ分析などの技術が活用されていることから、得られた情報を分析し、自分の仕事や業務に活かす ICT スキルの習得を支援している。この取り組みが、学生の資格取得率の向上につながっている。また、資格取得率向上と連動して、高い就職率を維持しており就職ガイダンスや就職セミナー等の就職支援活動も充実している。

国家資格	合格率 (2023 年度)
管理栄養士	83%
保健師	100%
看護師	90.2%
理学療法士	100%
平均合格率	93.3%

■ 地域連携

人間総合科学大学は、食・健康の専門職を養成する高等教育機関として、SDGs をテーマに数多くの地域連携を行っている。

・さいたま市・さいたま商工会議所

2019 年にさいたま市と包括連携協定を締結。

①さいたま市環境局との連携 (大学コンソーシアムさいたま)

さいたま市環境局資源循環推進部の主催している「チーム Eat All」活動に参加し、毎年さまざまな施策で連携し多岐にわたる取り組みを実施している。2023 年度は、ヘルスフードサイエンス学科が「さいたま市産食材地産地消健康メニューの開発事業」、健康栄養学科が「食品ロスを解決するための食育実践事業」で連携した。

②さいたま商工会議所との連携

リハビリテーション学科義肢装具学専攻では「健康・介護・福祉機器等の開発」事業について同商工会議所参加企業約 10 社と義肢パーツ (膝継手) の商品開発を継続的に実施。

その後、健康栄養学科・ヘルスフードサイエンス学科も加わり、さいたま商工会議所さいたまヘルスケア創出委員会と連携し、減塩効果が高いナトカリ塩を使用した新商品・レシピの開発及び減塩商品を扱う企業の普及拡大に努め、「さいたま健康増進プロジェクト 88」と商品開発及び実践販売を継続して行っている。

③岩槻区との連携

岩槻キャンパスでは「人形のまち岩槻 まちかど雛めぐり」として、岩槻の人形文化を継承しつつ、幅広い世代の人が健康について考え、交流する機会をつくるため「ひなまつり」と「よくばりマルシェ」を開催している。



(当社ホームページより)



・ 蓮田市・蓮田市商工会

2019年に蓮田市と「災害時等における施設利用の協力に関する協定」を締結。災害発生時には帰宅困難者の一時滞在施設として大教室を提供。2020年には蓮田キャンパス内に蓮田市の防災倉庫を設置。蓄電池や備蓄品が保管され、災害時には避難者や学生への物資提供を行う。

2021年には、蓮田市・蓮田市商工会との3者における「防災・減災・災害対策等リスクマネジメントの連携協力に関する協定」を締結。実効性のあるリスクマネジメントに取り組むことで危機の発生防止に努め、かつ発生時には迅速かつ適切な対策を講じることにより、危機の影響を最小限にとどめることを目的としている。

■ 東京健康科学大学ベトナム開校、東京健康科学大学ベトナム附属久住病院の開院

東京健康科学大学ベトナムは、2016年9月、看護師・理学療法士など医療人養成を行う大学として開校。ベトナムで外資かつ100%日本資本で設立された唯一の医療系大学である。

ベトナムあるいは世界の多様化する医療ニーズの実情を踏まえながら、それに対応できる高度な専門的知識や技術と、高い倫理観を持つインターナショナルな保健医療人の育成を目指している。

また東京健康科学大学ベトナム附属久住病院は、ベトナムにおける初めての日系大学附属病院であり、内科・小児科、外科・整形外科、放射線・機能検査科、臨床検査科、薬科、伝統医療・リハビリテーション科などを設け、ベトナム国内の企業健診などにも対応している。病院設立は、患者中心の医療、先進医療の提供、地域医療社会への貢献などを掲げ、ベトナムの人々の健康と幸福に寄与するという理念を明示し、すべての人々が「自ら自立し、自らの健康の維持増進を行う」ために、日越協働の高度医療サービスを安定的、そして継続的に提供・寄与していくことを目的とする。



(本学院・医院ホームページより)

■ 健康経営への取組

▶ 時間外労働時間

総務人事部にて月次で管理を行っており、時間外労働が適切に運用されているかチェックしている。直近1年間における正社員の時間外労働時間は月平均で15.1時間であり、業種平均と比べ約2割程度低い。

時間外労働時間（正社員・月平均） 2023年4月～2024年3月	15.1 時間	業種平均(※) 18.6 時間
-------------------------------------	----------------	--------------------

※ 厚生労働省「毎月勤労統計調査」（令和6年速報） 教育・学習支援業 - 一般労働者

▶ 有給休暇の取得推進

全社的に有給休暇の取得率改善を図っており、直近1年間における年間有給休暇取得率は59%となっている。この取得率は業種平均と比べてもやや高い取得率となっている。

有給休暇取得率（正社員1人あたり平均） 2023年4月～2024年3月	59%	業種平均(※) 56.9%
--	------------	------------------

※ 厚生労働省「令和5年就労条件総合調査」 教育・学習支援業

なお、早稲田医療学園では、従業員に対して休暇規程の他に「職務手当支給規程」「海外留学規程」「兼業・兼職に関する規程」等を整備しており、従業員の多様な働き方を支援する体制を整えている。

【環境面】

■ 里山の保全

人間総合科学大学の岩槻キャンパスはさいたま市岩槻区の田園地帯に位置しており、学内の樹林地を含め、周囲には樹林地が点在している。この樹林地は江戸時代より農業用・生活用として活用され、里山が形成されてきた。この里山を現代的な視点から保全・管理し、活用することを目的に2014年「現代の里山システム」構築プログラムを策定した。

また北本市の自然観察公園では、同市産業観光課、同市観光協会と連携、同自然公園で実施する森林セラピーの心身相関と森林効果の関連性の実証実験を行い、日常的な健康の維持増進に森林の与える効果を示し、住宅・商業地区に隣接する里山の存在価値を、心身健康という側面から検証している。



■ 省エネルギー化への取り組み

早稲田医療学園では、学校施設における90%以上の照明機器・設備機器についてLED化や省エネルギー製品への転換を行っている。研究機器も省エネルギー機器への切り替えを適宜行っており、電気使用量の削減やCO2排出量削減に取り組んでいる。

また、事務局内ではDXに対する取り組みを実施しており、紙資源の削減にも努めている。

4. 包括的インパクト分析

埼玉縣信用金庫は、所定の手続きに従い早稲田医療学園のインパクトを分析・評価するにあたり、第一に UNEP FI のインパクトレーダーによりインパクトエリア及びトピックを確認した。

■ UNEP FI のインパクトレーダーにより特定したインパクト

国際標準産業分類		高等教育		
	インパクトエリア	インパクトトピック		
社会	人格と人の安全保障	紛争	現代奴隷	児童労働
		データプライバシー	自然災害	
	健康および安全性			
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水	食糧	住居
		健康と衛生	教育	エネルギー
		移動手段	情報	コネクティビティ
		文化と伝統	ファイナンス	
	生計	雇用	賃金	社会的保護
	平等と正義	ジェンダー平等	民族・人種平等	年齢差別
		その他の社会的弱者		
社会 経済	強固な制度・平和・ 安定	市民的自由	法の支配	
	健全な経済	セクターの多様性	零細・中小企業の繁栄	
	インフラ			
	経済収束			
環境	気候の安定性			
	生物多様性と 生態系	水域	大気	土壌
		生物種	生息地	
サーキュラリティ	資源強度	廃棄物		

(黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方 のインパクトエリア/トピックを表示)

次に早稲田医療学園の事業活動及び個別要因を加味し、インパクトの除外を実施した。

■ 早稲田医療学園の事業活動及び個別要因を加味したインパクトの特定

「ジェンダー平等」、「民族・人種平等」、「年齢差別」、「その他の社会的弱者」

早稲田医療学園では、男女間、民族・人種、年齢、障がい者等の教育に対する垣根を設けておらず、学生の受け入れに対する方針やアドミッション・ポリシーを公表していることから、ネガティブを削除する。

「セクターの多様性」

早稲田医療学園では、従業員に対して、「海外留学規程」や「兼業・兼職に関する規程」等の多様なキャリアパスを提供していることから、ネガティブを削除する。

「経済収束」

早稲田医療学園の教育事業との関連性が低いことからポジティブを削除する。

「資源強度」

早稲田医療学園では紙資源の削減等に取り組んでいることから、ネガティブインパクトを追加する。

■ UNEP FI のインパクトレーダー及び早稲田医療学園の事業活動、個別要因を加味して特定したインパクト一覧

インパクトエリア / トピック	ポジティブ・インパクト (ポジティブ増大)	ネガティブ・インパクト (ネガティブ緩和)
健康および安全性		●
教育	●	
雇用	●	
賃金	●	●
社会的保護	●	●
ジェンダー平等	●	
民族・人種平等	●	
年齢差別	●	
その他の社会的弱者	●	
セクターの多様性	●	
気候の安定性		●
資源強度		●
廃棄物		●

■ インパクトエリア／トピックに対し貢献する取組

各インパクトエリア／トピックに対して、ポジティブ・インパクトの増大や、ネガティブ・インパクトの低減に貢献する当社の取組内容は以下の通りである。取組 No.①～③については KPI を設定する。取組 No.④～⑥については KPI を設定しないが、その理由については後述する。

No.	取組内容	特定したインパクトの項目
①	教育・就職支援の取組	ポジティブ・インパクト「教育」「賃金」「社会的保護」
②	働きやすい雇用環境の整備	ポジティブ・インパクト「雇用」 ネガティブ・インパクト「健康および安全性」「賃金」「社会的保護」
③	ペーパーレス化の取組	ネガティブ・インパクト「資源強度」「廃棄物」
④	教育に対するアドミッションポリシー	ポジティブ・インパクト「ジェンダー平等」 「民族・人種平等」「年齢差別」 「その他の社会的弱者」
⑤	多様な就職先支援	ポジティブ・インパクト「セクターの多様性」
⑥	省エネルギー化への取組	ネガティブ・インパクト「気候の安定性」

5. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

①教育・就職支援の取組

項目	内容
インパクトの種類及び インパクトエリア/トピック	ポジティブ・インパクト 「教育」「賃金」「社会的保護」
取組の方針及び内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の資格取得支援 人間総合科学大学では各学科ごとに看護師、理学療法士、義肢装具士、管理栄養士、保健師の国家試験受験資格及び栄養士の資格取得を目指している。国家試験対策が充実しており、グループ学習（LTD）、少人数教育により効果を上げている。継続して国家資格合格率の向上を図っていく。 ・学生への就職支援 大学事務局内に就職支援担当を置き、学内に「就活コーナー」を設けている。また、求人情報から就職活動の資料の掲示を行っており継続して実施していく。 就職ガイダンス、就職セミナー等の就職支援活動を継続して多面的に行っていく。
設定する KPI（経営目標）	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年3月期における人間総合科学大学の国家試験合格率を 95%まで向上させる ・2030年3月期における人間総合科学大学の就職率を 2024年3月期 97.3%の水準を維持する

早稲田医療学園の運営する人間総合科学大学では、「右手にライセンス、左手に生きる力」をモットーに、社会で活躍するための「資格とスキル」を身につけるべくさまざまな取り組みを行っている。専門知識や技術を取得し、社会で通用する専門職としての高度な知識と問題解決能力を磨くサポートを行っている。また、学生同士が話し合いながら、学びを深めていく学修法「LTD（Learning Through Discussion）」を導入。近年、食・医療の分野において積極的に AI の活用やデータ分析などの技術が活用されていることから、得られた情報を分析し、自分の仕事や業務に活かす ICT スキルの習得を支援している。この取り組みが、学生の資格取得率の向上につながり、ひいては就職率の向上に寄与している。

早稲田医療学園では、これらの「教育」に対する取り組みは必要不可欠であると考え、以下の通り KPI を設定する。

【人間総合科学大学における国家試験合格率の向上】

年度	2024年 3月期 実績	2025年 3月期 見込	2026年 3月期 目標	2027年 3月期 目標	2028年 3月期 目標	2030年 3月期 目標
国家試験 合格率	93.3%	93%	94%以上	94%以上	94.5%以上	95%以上

【人間総合科学大学における就職率の向上】

年 度	2024 年 3 月期 実 績	2025 年 3 月期 見 込	2026 年 3 月期 目 標	2027 年 3 月期 目 標	2028 年 3 月期 目 標	2030 年 3 月期 目 標
就 職 率	97.3%	97%	97.6%	97.7%	97.8%	98%

▶ 関連する SDGs の 17 のゴールと 169 のターゲット

関連する SDGs	ターゲット	内容
	4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技術を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。

②働きやすい雇用環境の整備

項 目	内 容
インパクトの種類及び インパクトエリア/トピック	ポジティブ・インパクト「雇用」 ネガティブ・インパクト「健康および安全性」「賃金」 「社会的保護」
取組の方針及び内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークライフバランスの観点から、時間外労働時間を削減する。 ・ワークライフバランスの観点から、有給休暇取得率を向上させる。
設定する KPI（経営目標）	<ul style="list-style-type: none"> ・2030 年 3 月期における一人当たりの月平均時間外労働時間を 14 時間まで削減する ・2030 年 3 月期における有給休暇の取得率を 70%まで向上させる

【一人当たりの月平均時間外労働時間の計画値】

年 度	2024年 3月期 実績	2025年 3月期 見込	2026年 3月期 目標	2027年 3月期 目標	2028年 3月期 目標	2030年 3月期 目標
月平均 時間外労働	15.1時間	15時間	14.8時間 未満	14.5時間 未満	14.2時間 未満	14時間 未満

【有給休暇取得率の計画値】

年 度	2024年 3月期 実績	2025年 3月期 見込	2026年 3月期 目標	2027年 3月期 目標	2028年 3月期 目標	2030年 3月期 目標
有給休暇 取得率	59%	59.2%	62% 以上	64% 以上	66% 以上	70% 以上

▶ 関連する SDGs の 17 のゴールと 169 のターゲット

関連する SDGs	ターゲット	内 容
	8.5	2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。

③ペーパーレス化の取組

項目	内容
インパクトの種類及びインパクトエリア/トピック	ネガティブ・インパクト「廃棄物」
取組の方針及び内容	・教育機関であるため紙の使用が多いことから、ペーパーレス化を推進する。
設定する KPI（経営目標）	・2030年3月期における紙の使用量を1,000,000枚まで削減する (2024年3月期 1,230,500枚(発注ベース))

【紙使用量の計画値】

年度	2024年 3月期 実績	2025年 3月期 見込	2026年 3月期 目標	2027年 3月期 目標	2028年 3月期 目標	2030年 3月期 目標
紙の使用量 (発注ベース)	1,230,500 枚	1,200,000 枚	1,170,000 枚	1,130,000 枚	1,070,000 枚	1,000,000 枚

▶ 関連する SDGs の 17 のゴールと 169 のターゲット

関連する SDGs	ターゲット	内容
	11.6	2030年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。
	12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

なお、以下の取組は、インパクトとして特定しているが、下記の理由から KPI は設定していない。

No.	取組内容	インパクト	KPI を設定しない理由
④	教育に対するアドミッションポリシー	PI ジェンダー平等 民族・人種平等 年齢差別 その他の社会的弱者	早稲田医療学園では、通常のキャンパスでの講義の他、通信制大学として学生の支援を行っている。 また、男女間、民族・人種、年齢、障がい者等の教育に対する垣根を設けておらず、学生の受け入れに対する方針やアドミッション・ポリシーを公表しており、広く教育を受ける機会を提供しているため。
⑤	多様な就職先支援	PI セクターの多様性	早稲田医療学園では、福祉・保健・医療・食等多様な分野の企業へ学生の就職支援を行っているため。
⑥	省エネルギー化への取組	NI 気候の安定性	早稲田医療学園では、学校施設における 90% 以上の照明機器・設備機器について LED 化や省エネルギー製品への転換を行っている。 研究機器もリニューアルの際には省エネルギー製品を導入しており、電気使用量の削減に努めていることから、可能な範囲での CO2 排出量削減に取り組んでいるため。

※ PI : ポジティブ・インパクト NI : ネガティブ・インパクト

6. サステナビリティ管理体制

早稲田医療学園では、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、理事長久住 眞理氏を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討した。ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後も、早稲田医療学園は、以下の通りの管理体制にて、全社員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を進めていく。

【サステナビリティ管理体制】

(最高責任者)	理 事 長	久住 眞理
(プロジェクトリーダー兼事務局)	法人事務局長	井上 雅之
(プロジェクトリーダー兼事務局)	事 務 長	鏡村 智美

7. モニタリング

ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、早稲田医療学園と埼玉縣信用金庫が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、埼玉縣信用金庫は KPI 達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により KPI を見直す必要がある場合は、早稲田医療学園と埼玉縣信用金庫による協議のうえ、再設定を検討する。

8. 総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。早稲田医療学園は、上記の結果、本件モニタリング期間を通じてポジティブ・インパクトの発現とネガティブ・インパクトの低減に努めることを確認した。また、埼玉縣信用金庫は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

- ・本評価書は、早稲田医療学園から供与された情報と、埼玉縣信用金庫が独自に収集した情報に基づく現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、埼玉縣信用金庫は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
- ・本評価を実施するにあたっては、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベルパネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

<評価書作成者及び本件に関するお問い合わせ先>

埼玉縣信用金庫

地域創生部 事業ソリューショングループ

主任推進役 長谷川 洋介

〒 330-0061

埼玉県さいたま市浦和区常盤 5-15-15

TEL : 048 - 526 - 1111(代)

FAX : 048 - 711 - 8130